

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第169期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	日本化薬株式会社
【英訳名】	NIPPON KAYAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 茂之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03(6731)5200
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 川村 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03(6731)5842
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 川村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第168期 中間連結会計期間	第169期 中間連結会計期間	第168期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	109,109	113,575	222,584
経常利益 (百万円)	11,666	10,843	22,266
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	5,974	11,689	17,508
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	305	15,851	13,126
純資産 (百万円)	264,202	269,224	268,520
総資産 (百万円)	356,633	391,904	373,708
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	36.21	75.07	107.17
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	36.20	75.07	107.16
自己資本比率 (%)	73.8	68.4	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,774	18,288	25,530
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,490	2,791	27,313
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,561	3,691	4,756
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	52,034	71,161	57,926

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の世界経済は底堅い成長を維持しているものの、米国による関税政策や地政学的なリスクなどの不透明感が続いております。

このような状況の中、当社グループは2022年度より開始した中期事業計画“KAYAKU Vision 2025”が最終年度に入り、引き続き事業ごとに定めた「ありたい姿=Vision」に向けたロードマップを実行するとともに、ありたい姿実現に向けて定めた全社重要課題に対し取組みを進めています。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は全ての事業領域で前年同期を上回ったことにより、1,135億7千5百万円となり、前年同期に比べ44億6千5百万円（4.1%）増加しました。

営業利益は、ファインケミカルズ事業領域及びライフサイエンス事業領域が前年同期を上回ったものの、モビリティ＆イメージング事業領域が前年同期を下回ったことにより、106億1千8百万円となり、前年同期に比べ5億4千2百万円（4.9%）減少しました。

経常利益は、108億4千3百万円となり、前年同期に比べ8億2千2百万円（7.0%）減少しました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益等により、116億8千9百万円となり、前年同期に比べ57億1千4百万円（95.7%）増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（モビリティ＆イメージング事業領域）

売上高は462億6千9百万円となり、前年同期に比べ2億7千3百万円（0.6%）増加しました。

セイフティシステムズ事業は、国内は自動車の型式認証不正問題による生産・出荷停止の影響が解消し、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前年同期を上回りましたが、エアバッグ用インフレータは搭載車種の生産終了等もあり前年同期を下回りました。海外はエアバッグ用インフレータ、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ及びスクイブが前期に引き続き中国市場向けが順調に推移し、前年同期を上回りました。この結果、セイフティシステムズ事業全体としては前年同期を上回りました。

ポラテクノ事業は、ヘッドアップディスプレイ用遮光板が伸長したものの、液晶プロジェクター用部材が前年同期を下回りました。X線分析装置用部材は主要顧客の在庫調整を受け、前年同期を下回りました。この結果、ポラテクノ事業全体では前年同期を下回りました。

セグメント利益はポラテクノ事業の売上高減少に加え、セイフティシステムズ事業の為替変動を含めた原材料高騰を受け、52億8百万円となり、前年同期に比べ18億1千6百万円（25.9%）減少しました。

(ファインケミカルズ事業領域)

売上高は342億4千5百万円となり、前年同期に比べ16億2千7百万円(5.0%)増加しました。

機能性材料事業は、AI・ハイエンドサーバをはじめとした半導体市況の拡大により、各製品群が堅調に推移したことで、機能性材料事業全体で前年同期を上回りました。

色素材料事業は、コンシューマインクジェットプリンタ用色素が前年同期を下回ったものの、産業用インクジェットインク及び感熱顔色剤が堅調に推移したことに加え、新規二色性色素の寄与もあり、色素材料事業全体で前年同期を上回りました。

触媒事業は、前年同期を上回りました。

セグメント利益は全ての事業において売上高が増加したことにより、49億6千5百万円となり、前年同期に比べ6千1百万円(1.2%)増加しました。

(ライフサイエンス事業領域)

売上高は330億6千万円となり、前年同期に比べ25億6千4百万円(8.4%)増加しました。

医薬事業の国内向け製剤は、抗悪性腫瘍剤ヒト型抗EGFRモノクローナル抗体「ポートラーザ 点滴静注液」、バイオシミラー「ベバシズマブBS」、「アダリムマブBS」の市場浸透が進み、前年同期を上回りました。一方で、輸出及び国内向け原薬は前年同期を下回りましたが、医薬事業全体では前年同期を上回りました。

アグロ事業の国内向け販売は前年同期を下回ったものの、輸出が前年同期を上回り、アグロ事業全体としては前年同期並みとなりました。

不動産事業は、前年同期を下回りました。

セグメント利益は売上高が増加したことにより53億1千6百万円となり、前年同期に比べ17億2千6百万円(48.1%)増加しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は3,919億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ181億9千5百万円増加しました。主な増加は現金及び預金133億8千万円、商品及び製品64億3千万円、機械装置及び運搬具(純額)43億5千6百万円、建物及び構築物(純額)29億8千9百万円、電子記録債権20億9千万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金56億6千5百万円、投資有価証券53億8千4百万円であります。

負債は1,226億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ174億9千1百万円増加しました。主な増加は長期借入金83億9千3百万円、支払手形及び買掛金35億9千6百万円、短期借入金32億1百万円、未払法人税等27億4千6百万円であります。

純資産は2,692億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加しました。主な増加は為替換算調整勘定58億4千6百万円であり、主な減少は自己株式26億5千万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、182億8千8百万円の収入(前年同期は147億7千4百万円の収入)となりました。これは主に棚卸資産の増加額が53億2千1百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が165億7千4百万円、減価償却費が74億7千8百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億9千1百万円の支出(前年同期は164億9千万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が94億4百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が119億7千7百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億9千1百万円の支出(前年同期は95億6千1百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入が150億円あったものの、自己株式の取得による支出が92億5百万円、親会社の配当金の支払額が59億7千8百万円、長期借入金の返済による支出が36億6百万円あったことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ132億3千5百万円増加し、711億6千1百万円(前年同期は520億3千4百万円)となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

前連結会計年度の有価証券報告書の「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」の記載から、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は51億8千1百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画及び重要な設備の除却等の計画はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な資金を確保するため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出と幅広い資金調達手段の確保に努めております。必要な資金については、主に手元資金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、金融機関からの借入や社債発行等により調達しております。大型投資案件等の大規模な支出が必要な際には、当社グループの経営動向や財政状態及び市場環境等を考慮しながら、最適かつ最も効率的な方法により、資金調達を実施しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	160,000,000	160,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	160,000,000	160,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年5月23日(注)	5,003,570	160,000,000	-	14,932	-	17,257

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	21,171	13.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	11,627	7.59
カヤベスタークラブ	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,039	3.94
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,671	3.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,090	3.32
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区赤坂1-8-1)	5,089	3.32
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,843	3.16
中外産業株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,440	2.25
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,177	2.08
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,441	1.59
計		68,588	44.80

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式6,895千株があります。

2 2025年7月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスタートーズ・エルエルピーが、2025年7月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスタートーズ・エ ルエルピー	英国ロンドン エスダブリュー1ワイ・5 イーエス、ペル・メル83-85、ザ・メトカ フ3階	14,157	8.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,895,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,817,900	1,528,179	-
単元未満株式	普通株式 258,400	-	-
発行済株式総数	160,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,528,179	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	6,895,700	-	6,895,700	4.31
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000	-	18,000	0.01
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8番地	10,000	-	10,000	0.01
計	-	6,923,700	-	6,923,700	4.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,425	68,805
受取手形及び売掛金	63,112	57,447
電子記録債権	1,529	3,619
有価証券	4,337	3,383
商品及び製品	44,917	51,348
仕掛品	1,397	1,336
原材料及び貯蔵品	25,227	25,273
その他	11,075	12,773
貸倒引当金	229	152
流動資産合計	206,794	223,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,231	51,221
機械装置及び運搬具（純額）	26,252	30,608
その他（純額）	34,834	34,140
有形固定資産合計	109,317	115,970
無形固定資産		
のれん	640	569
その他	3,411	3,215
無形固定資産合計	4,051	3,785
投資その他の資産		
投資有価証券	35,393	30,008
退職給付に係る資産	11,032	11,250
その他	7,168	7,103
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	53,544	48,314
固定資産合計	166,914	168,070
資産合計	373,708	391,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,869	23,466
短期借入金	7,212	10,414
未払金	18,797	19,058
未払法人税等	1,492	4,238
その他	8,234	8,103
流動負債合計	55,606	65,281
固定負債		
社債	14,000	14,000
長期借入金	20,884	29,277
退職給付に係る負債	434	343
その他	14,263	13,776
固定負債合計	49,581	57,397
負債合計	105,188	122,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,861	15,869
利益剰余金	202,714	201,961
自己株式	6,527	9,178
株主資本合計	226,981	223,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,374	10,603
為替換算調整勘定	23,422	29,268
退職給付に係る調整累計額	4,749	4,780
その他の包括利益累計額合計	40,546	44,652
非支配株主持分	992	985
純資産合計	268,520	269,224
負債純資産合計	373,708	391,904

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	109,109	113,575
売上原価	74,263	79,715
売上総利益	34,846	33,859
販売費及び一般管理費	1 23,685	1 23,241
営業利益	11,160	10,618
営業外収益		
受取利息	495	293
受取配当金	594	590
持分法による投資利益	36	174
その他	540	493
営業外収益合計	1,667	1,552
営業外費用		
支払利息	78	202
為替差損	825	837
その他	257	287
営業外費用合計	1,161	1,326
経常利益	11,666	10,843
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	14	6,212
特別利益合計	15	6,222
特別損失		
固定資産処分損	463	491
投資有価証券評価損	2,576	-
特別損失合計	3,039	491
税金等調整前中間純利益	8,641	16,574
法人税、住民税及び事業税	3,052	4,091
法人税等調整額	424	748
法人税等合計	2,627	4,840
中間純利益	6,014	11,734
非支配株主に帰属する中間純利益	40	45
親会社株主に帰属する中間純利益	5,974	11,689

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6,014	11,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,077	1,771
為替換算調整勘定	4,522	5,856
退職給付に係る調整額	111	30
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	5,708	4,117
中間包括利益	305	15,851
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	288	15,795
非支配株主に係る中間包括利益	17	55

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,641	16,574
減価償却費	6,709	7,478
のれん償却額	71	70
引当金の増減額(は減少)	128	121
受取利息及び受取配当金	1,090	884
支払利息	78	202
為替差損益(は益)	210	387
持分法による投資損益(は益)	36	174
有形固定資産売却損益(は益)	0	10
有形固定資産処分損益(は益)	463	491
投資有価証券売却損益(は益)	14	6,212
投資有価証券評価損益(は益)	2,576	-
売上債権の増減額(は増加)	180	4,705
棚卸資産の増減額(は増加)	5,669	5,321
前払費用の増減額(は増加)	388	392
未収入金の増減額(は増加)	586	800
前渡金の増減額(は増加)	156	184
仕入債務の増減額(は減少)	3,658	3,260
未払金の増減額(は減少)	1,304	69
未払費用の増減額(は減少)	789	178
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	131
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	306	497
その他	574	410
小計	15,689	19,646
利息及び配当金の受取額	1,214	883
利息の支払額	73	231
法人税等の支払額	2,493	2,421
法人税等の還付額	437	411
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,774	18,288

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	629
定期預金の払戻による収入	22	954
短期貸付けによる支出	154	-
有形固定資産の取得による支出	14,253	11,977
有形固定資産の売却による収入	0	10
無形固定資産の取得による支出	726	123
有価証券の取得による支出	108	0
投資有価証券の取得による支出	863	49
投資有価証券の売却による収入	18	9,404
有価証券の償還による収入	49	381
関係会社株式の取得による支出	-	35
長期前払費用の取得による支出	216	444
固定資産撤去に伴う支出	287	287
その他	50	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,490	2,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	-	196
長期借入れによる収入	-	15,000
長期借入金の返済による支出	2,750	3,606
自己株式の取得による支出	3,000	9,205
配当金の支払額	3,721	5,978
非支配株主への配当金の支払額	47	62
その他	41	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,561	3,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,464	1,430
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	12,742	13,235
現金及び現金同等物の期首残高	64,777	57,926
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 52,034	1 71,161

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
従業員（住宅融資）	400	367

2 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出コミットメントの総額	11,000	11,000
借入実行残高	-	-
差引額	11,000	11,000

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び雑給	3,096	3,205
賞与手当	1,012	1,065
退職給付費用	102	68
減価償却費	242	201

一般管理費の主なもの

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び雑給	2,362	2,530
賞与手当	509	579
退職給付費用	90	61
減価償却費	381	574
研究開発費	6,327	4,958

2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税率に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりあります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	50,721	68,805
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,131	1,027
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が 取得日から3ヶ月以内の短期投資)	2,444	3,383
現金及び現金同等物	52,034	71,161

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日定 時株主総会	普通株式	3,732	22.50	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 臨時取締役会	普通株式	3,680	22.50	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,374,800株の取得を行い、当中間連結会計期間において自己株式が2,999百万円増加しました。

また、2024年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月19日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式89,543株の処分を行い、当中間連結会計期間において、その他資本剰余金が5百万円増加し、自己株式が105百万円減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が15,862百万円、自己株式が8,308百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日定 時株主総会	普通株式	5,995	37.50	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 臨時取締役会	普通株式	4,593	30.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2024年11月11日及び2025年3月28日の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式6,871,400株を9,204百万円で取得しました。

自己株式の消却

当社は、2025年5月13日の取締役会決議に基づき、2025年5月23日付で自己株式5,003,570株の消却を行いました。これにより、その他利益剰余金6,446百万円、自己株式が6,446百万円減少しております。

自己株式の処分

当社は、2025年6月26日の取締役会決議に基づき、2025年7月18日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式84,307株の処分を行いました。これにより、その他利益剰余金108百万円、自己株式が108百万円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末の利益剰余金が201,961百万円、自己株式が9,178百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	モビリティ & イ メージング事業 領域	ファインケミカ ルズ事業領域	ライフサイエン ス事業領域	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,996	32,618	30,495	109,109	-	109,109
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	87	0	87	87	-
計	45,996	32,705	30,495	109,196	87	109,109
セグメント利益	7,025	4,904	3,589	15,519	4,358	11,160

(注) 1 セグメント利益の調整額 4,358百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,310百万円及びセグメント間取引消去 47百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	モビリティ & イ メージング事業 領域	ファインケミカ ルズ事業領域	ライフサイエン ス事業領域	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,269	34,245	33,060	113,575	-	113,575
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	106	0	113	113	-
計	46,276	34,352	33,060	113,689	113	113,575
セグメント利益	5,208	4,965	5,316	15,490	4,871	10,618

(注) 1 セグメント利益の調整額 4,871百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,809百万円及びセグメント間取引消去 62百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	モビリティ&イ メージング事業 領域	ファインケミカ ルズ事業領域	ライフサイエン ス事業領域	
売上高				
セイフティシステムズ	35,352	-	-	35,352
ポラテクノ	10,643	-	-	10,643
機能性材料	-	17,221	-	17,221
色素材料	-	12,935	-	12,935
触媒	-	2,461	-	2,461
医薬	-	-	25,576	25,576
アグロ	-	-	3,895	3,895
顧客との契約から生じる収益	45,996	32,618	29,472	108,086
その他の収益	-	-	1,023	1,023
外部顧客への売上高	45,996	32,618	30,495	109,109

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	モビリティ&イ メージング事業 領域	ファインケミカ ルズ事業領域	ライフサイエン ス事業領域	
売上高				
セイフティシステムズ	37,442	-	-	37,442
ポラテクノ	8,827	-	-	8,827
機能性材料	-	18,513	-	18,513
色素材料	-	12,982	-	12,982
触媒	-	2,750	-	2,750
医薬	-	-	28,195	28,195
アグロ	-	-	3,884	3,884
顧客との契約から生じる収益	46,269	34,245	32,080	112,595
その他の収益	-	-	979	979
外部顧客への売上高	46,269	34,245	33,060	113,575

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	36円21銭	75円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,974	11,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5,974	11,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,990	155,716
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	36円20銭	75円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	1	0
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持 分変動差額(百万円))	(1)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

2 【その他】

第169期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月11日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,593百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春	日	淳	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	幹	雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。